

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産
当法人利用のソフトウェアについては利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準
該当事項はありません。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
認定法第5条第12号の規定により作成しておりません。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 会計方針の変更
該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。
・基本財産はありません。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
助成事業特定資金(特)	39,036,468	69,962,364	76,244,189	32,754,643
小計	39,036,468	69,962,364	76,244,189	32,754,643
合計	39,036,468	69,962,364	76,244,189	32,754,643

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。
・基本財産はありません。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
助成事業特定資金(特)	32,754,643	32,754,643	0	0
小計	32,754,643	32,754,643	0	0
合計	32,754,643	32,754,643	0	0

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,442,134	1,129,892	2,312,242

7. 担保に供している資産
該当事項はありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項はありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

1 0. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項はありません。

1 1. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項はありません。

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項はありません。

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。
(単位：円)

内 容	金 額
受取寄附金	77,842,794

1 4. 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。

1 5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
認定法第5条第12号の規定によりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

1 6. 重要な後発事象
該当事項はありません。

1 7. その他
該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高を記載しているため、記載を省略しています。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。